

株式譲渡契約の基礎

～法務デューディリジェンスとの関係と契約締結上の留意点～

— 株式譲渡契約のサンプルを受講者に配布 —

つかもとひでお アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
講師 塚本英巨氏 パートナー 弁護士

日時 2022年11月8日（火）午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。

M&A の手法には様々なものがありますが、その典型の一つに株式の譲渡があります。

株式の譲渡は、売買の一種にすぎません。しかし、その取引対象が株式会社の株主の権利を表章する「株式」であり、その価値を把握するには、当該株式会社の内容を精査すること、すなわち、デューディリジェンス（DD）が欠かせません。また、その取引価格が極めて高額となることも珍しくありません。

株式の譲渡は、これらの特徴を有することから、その契約（株式譲渡契約、Share Purchase Agreement（SPA））の内容は、単なる売買契約といえども、複雑なものとなるのが一般的です。

もっとも、株式譲渡契約の形式は、ある程度定型化されており、それを理解しておくことは、実際の契約交渉において有用です。

そこで、本セミナーでは、M&A 実務に携わる講師が、法務デューディリジェンスとの関係を念頭に置いて、株式譲渡契約の基礎について、最近の実務の動向や裁判例にも触れつつ、株式譲渡契約のサンプルを参照しながら分かりやすく解説いたします。

1. 法務デューディリジェンス（DD）の勘所

- (1) 法務 DD の目的とは？
- (2) 法務 DD のプロセスの概要と留意点

2. 株式譲渡契約の交渉及び締結上の留意点

- (1) 株式譲渡契約の主な構成とその概要
 - ・取引価格～価格調整のあり方～
 - ・表明保証～どこまで含め、また、どこまで限定するか～
 - ・誓約事項（クロー징前及びクロー징後）
 - ・前提条件とクロー징
 - ・補償～上限・下限、期間等、どこまで制限するか～
- (2) 法務 DD で判明したリスクをどのように取引に反映すべきか？
 - ・代替性のない仕入先との契約にいわゆる Change of Control 条項があり、株式譲渡の実行に当たり、当該仕入先の事前の同意書面を取得しなければならないことが判明した場合
 - ・対象会社の従業員に対する未払いの残業代があることが判明した場合
 - ・対象会社の株式の過去の譲渡において、株券が交付されていなかったことが判明した場合

本セミナーについて、弁護士事務所とその関連団体所属の方のお申し込みはご遠慮願います。

【講師の略歴等】2003年3月 東京大学法学部卒業、2004年10月 弁護士登録、2010年11月～2013年12月 法務省民事局出向（平成26年改正会社法の企画・立案）、2016年1月～ 公益社団法人日本監査役協会「ケース・スタディ委員会」専門委員、2017年12月～ 経済産業省「コーポレート・ガバナンス・システム（CGS）研究会（第2期・第3期）」委員、2019年8月～ 経済産業省「新時代の株主総会プロセスの在り方研究会」委員。主に、M&A や紛争対応、コーポレート・ガバナンスを取り扱っている。

M&A に関する論文として、「PMI における実務上の留意点(1) 円滑な PMI に向けた法務面の留意点 [上] [下]」（旬刊商事法務 2177 号、2178 号（2018 年））（共同執筆）、「キャッシュ・アウトに関する税制改正の概要と実務への影響 [上] [下]」（旬刊商事法務 2137 号、2138 号（2017 年））（共同執筆）、「M&A と組織再編(4)～(6)一部移転型の組織再編 [I] ～ [III]」（旬刊商事法務 1889 号、1891 号、1893 号（2010 年））（共同執筆）等がある。

また、事務所主催にて、「株式対価 M&A の制度と活用可能性」（2019 年）、「M&A 実務における新たな動き（座談会）～自社株対価 M&A の新手法、スピンオフ実務と税制改正、導入広がる特別配当スキーム～」（2018 年）、「M&A に関わる実務論点と近時の動向（座談会）～価格決定、三角組織再編、売出し規制、F-4～」(2016 年)、「M&A に関わる実務論点と近時の動向（座談会）～価格決定申立て、第三者委員会など～」(2015 年) その他 M&A 関連のセミナーを多数行っている。

録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2022年11月8日(火)
13:30~16:30

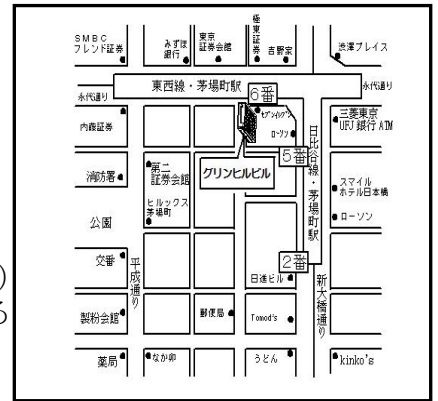
会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がる
パソコンがあれば、どこでも受講できます。
メールで詳細をお送りいたします。



参加費

1名につき35,800円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき
30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送い
ただいてのお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加
費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合
等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちしております。)クレジットカード
ご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しま
せんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および
経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミ
ナーの参加費との差額が 2,000 円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、
振替は 1 年以内にお願ひいたします。)

ご記入いただきました個人情報(株)金融財務研究会の開催のために使用させていただきますが、漏洩などが
ないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637
三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715
三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、
Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

株式譲渡契約の基礎

【会場または Zoom】 11/8

参加申込書

2022年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 弊社からのお知らせ、メルマガ の送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない クレジットカードをご利用の場 合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 *セミナーコード 2075 (Law-k222075)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。